

宇部市公共下水道西部処理区運営事業 公共施設等運営権実施契約書（案）（令和 7 年 4 月 17 日（改訂版）） 新旧対照表

頁	章	条	項	号	項目名	公共施設等運営権実施契約書（案）令和6年12月20日（改訂版）	公共施設等運営権実施契約書（案）令和7年4月17日（改訂版）						
						宇部市公共下水道西部処理区運営事業 公共施設等運営権実施契約書（案） 令和6年10月25日（初版） 令和6年12月20日（改訂版） 宇部市土木建設部	宇部市公共下水道西部処理区運営事業 公共施設等運営権実施契約書（案） 令和6年10月25日（初版） 令和6年12月20日（改訂版） 令和7年4月17日（改訂版） 宇部市土木建設部						
20	別紙3	ア				ア 物価変動に伴う改定 運営権者は、積算内訳表（人件費、直接経費、諸経費等）により対価の内容を明示すること。 各対価については、5年毎に②に示す指標を基にサービス対価を改定する。	ア 定期改訂 運営権者は、積算内訳表（人件費、直接経費、諸経費等）により対価の内容を明示すること。 各対価については、5年毎に②に示す指標を基にサービス対価を改定する。						
20	別紙3	ア	②			<table><tr><td>物価変動費 構成項目</td><td>対象</td><td>参照される物価指数</td></tr></table>	物価変動費 構成項目	対象	参照される物価 指数	<table><tr><td>物価変動費 構成項目</td><td>対象</td><td>参照される物価指標</td></tr></table>	物価変動費 構成項目	対象	参照される物価 指標
物価変動費 構成項目	対象	参照される物価 指数											
物価変動費 構成項目	対象	参照される物価 指標											
20	別紙3	ア	③			③ 令和N年度以降の改定方法 令和N年度以降の包括的民間委託におけるサービス対価は、運営権者が提案書類において提示した改定前5ヵ年の以下に示す物価変動費の物価変動比率が、改定時と比較し変動が生じた場合、以下算定式に基づいて設定した改定率を乗じて改定する。 なお、物価変動費率の算定方法は以下のとおりとする。 【物価変動費率算定方法】 人件費の物価変動費の合計額に占める割合×（直後に到来する定期改訂実施年度の2年度前の事業年度1年間における物価指標①の平均値÷ 前回改定時に指標とした年度（初回は令和6年度）の事業年度 1年間における物価指標①の平均値） ＋薬品費の物価変動費の合計額に占める割合×（直後に到来する定期改訂実施年度の2年度前の事業年度1年間における物価指標②の平均値÷ 前回改定時に指標とした年度（初回は令和6年度）の事業年度 1年間における物価指標②の平均値） ＋修繕費の物価変動費の合計額に占める割合×（直後に到来する定期改訂実施年度の2年度前の事業年度1年間における物価指標③の平均値÷ 前回改定時に指標とした年度（初回は令和6年度）の事業年度 1年間における物価指標③の平均値） ＋保守点検費の物価変動費の合計額に占める割合×（直後に到来する定期改訂実施年度の2年度前の事業年度1年間における物価指標③の平均値÷ 前回改定時に指標とした年度（初回は令和6年度）の事業年度 1年間における物価指標③の平均値） ＋その他営業経費の物価変動費の合計額に占める割合×（直後に到来する定期改	③ 令和N年度以降の改定方法 令和N年度以降の包括的民間委託におけるサービス対価は、運営権者が提案書類において提示した改定前5ヵ年の以下に示す物価変動費の物価変動比率が、改定時と比較し変動が生じた場合、以下算定式に基づいて設定した改定率を乗じて改定する。 なお、物価変動費率の算定方法は以下のとおりとする。 【物価変動費率算定方法】 人件費の物価変動費の合計額に占める割合×（直後に到来する定期改訂実施年度の2年度前の事業年度1年間における物価指標①の平均値÷ 令和6年度 の1年間における物価指標①の平均値） ＋薬品費の物価変動費の合計額に占める割合×（直後に到来する定期改訂実施年度の2年度前の事業年度1年間における物価指標②の平均値÷ 令和6年度 の1年間における物価指標②の平均値） ＋修繕費の物価変動費の合計額に占める割合×（直後に到来する定期改訂実施年度の2年度前の事業年度1年間における物価指標③の平均値÷ 令和6年度 の1年間における物価指標③の平均値） ＋保守点検費の物価変動費の合計額に占める割合×（直後に到来する定期改訂実施年度の2年度前の事業年度1年間における物価指標③の平均値÷ 令和6年度 の1年間における物価指標③の平均値） ＋その他営業経費の物価変動費の合計額に占める割合×（直後に到来する定期改訂実施年度の2年度前の事業年度1年間における物価指標③の平均値÷ 令和6年度						

頁	章	条	項	号	項目名	公共施設等運営権実施契約書（案）令和 6 年 12 月 20 日（改訂版）	公共施設等運営権実施契約書（案）令和 7 年 4 月 17 日（改訂版）						
						訂実施年度の2年度前の事業年度1年間における物価指標③の平均値÷ 前回改定時に指標とした年度（初回は令和6年度）の事業年度 1年間における物価指標③の平均値）	の 1 年間における物価指標③の平均値）						
21	別紙 3	イ				イ 雨天時動員日数に応じた改定	イ 臨時補正 物価変動は、以下に示す物価変動費の物価変動比率が前回定期改定前と比較し4%超の変動（増減）が生じた場合、①に示す算定式に準じ臨時補正額の算定を行う。 <table><tr><td>物価変動費 構成項目</td><td>対象</td><td>参照される物価指標</td></tr><tr><td>人件費</td><td>○</td><td>山口県が公表する「公共工事設計労務・資材単価表」で示される電工単価（以下本別紙 3（1）イにおいて「物価指標①」という。）</td></tr></table> ①算定式 【物価が上昇を示した場合】 臨時補正額＝提案物価変動費×（物価変動比率－1.04） 【物価が低下を示した場合】 臨時補正額＝提案物価変動費×（0.96－物価変動比率） 物価変動比率＝ +人件費の物価変動費の合計額※1 に占める割合×補正前 1 年間※2 における物価指標①の平均値÷前回定期改定時に指標とした年度（初回は令和 6 年度）の 1 年間における物価指標①の平均値 ※1 前回改定が行われている場合はその改訂後の値、初回改定時は提案時の値 ※2 補正前 1 年間とは改訂検討月の属する月から遡って 1 年間とする	物価変動費 構成項目	対象	参照される物価指標	人件費	○	山口県が公表する「公共工事設計労務・資材単価表」で示される電工単価（以下本別紙 3（1）イにおいて「物価指標①」という。）
物価変動費 構成項目	対象	参照される物価指標											
人件費	○	山口県が公表する「公共工事設計労務・資材単価表」で示される電工単価（以下本別紙 3（1）イにおいて「物価指標①」という。）											
		ウ				－	ウ 雨天時動員日数に応じた改定 雨天時動員日数に応じて「雨天時動員費用（人件費）」を改定する。						